



## 高齢者の自立した生活をサポートする 「介護予防支援サービス」

### 改正介護保険制度の 施行に向けて介護予防システムの トライアルを実施

2006年4月に、介護予防を重視した改正介護保険制度が施行された。これに先だって、1月にサービス内容と報酬体系についての発表があり、その中で、生活の自立を促す目的の介護予防サービスとして、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上が課されることが明記されている。そのため、今までの「受けるサービス」から「自立を促すサービス」の形態への変化と、上記の3つの改善の柱の施策を取り入れる必要に迫られ、介護事業者・地域包括支援センターの事業推進体制の整備が急務となっていた。

NTTグループでは2005年7月から、映像ストリーミング機能と多地点テレビ会議機能を組み合わせた、介護予防システムを活用したトライアルを実施してきた。このトライアルには、介護保険制度改正に対応する指導メニューも含まれている。具体的には、テルウェル西日本の運営する介護施設において、介護予防施策のトライアルを実施した。デイサービスセンターにおける要介護認定

者向けの介護予防施策として、ケアポート松原（名古屋）、ケアポート八幡（静岡）の2施設をネットワークで接続し、転倒骨折予防運動を中心とした介護予防指導を行った。

トライアルの結果、介護保険認定者向けの介護予防施策において、運動機能の向上など良好な結果を得ることができた。

### 健診から指導までを トータルに支援する 「介護予防支援サービス」

介護予防システムのトライアル結果を基にして、NTTグループは、新予防給付で対象となる運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上のメニューを備え、健診から指導までをトータルに支援できるようにシステムを機能追加した（図1参照）。「テルウェル東日本は、介護予防事業の普及を目指して、自治体・介護事業者向けに、このシステムを使った介護予防サービスの他、予防事業の導入コンサルテーションや人材教育事業を加えた介護予防支援サービスとし



テルウェル東日本(株)  
介護事業部  
営業企画担当  
担当部長 高橋 達哉氏



NTTアイティ(株)  
ソリューション事業本部  
ヘルスケアシステム事業部  
介護予防システム  
プロジェクトリーダー  
坪井 俊明氏

て提供することにしました。」（テルウェル東日本(株) 介護事業部 営業企画担当 担当部長 高橋 達哉氏）

一方で、NTTアイティは、システム構築の経験の基にして、システムのバージョンアップと保守運用を担当している。

「システムの強みは、映像ストリーミング機能と多地点テレビ会議機能を使って、介護施設や高齢者宅に、均質な介護予防サービスを安価に提供でき、さらに常に新しいコンテンツを追加提供できることにあります。」（NTTアイティ(株) ソリューション事業本部 ヘルスケアシステム事業部 介護予防システム プロジェクトリーダー 坪井 俊明氏）

介護予防サービスは、利用頻度に偏らない月々定額制サービスであ

る。「転倒骨折」、「尿失禁」、「口腔障害」、「低栄養」などによる「寝たきり」を予防する指導プログラムに加え、高齢者向けの健診機能も包含しており、介護予防事業をきめ細かく支援するものである。

指導プログラムには次のような内容が用意されている。まず、転倒骨折予防には、①介護認定者向け運動、②ハイリスク者向け運動、③自立健康者向け太極拳の3種類がある。また、尿失禁予防としてハイリスク者向け運動も追加されている。さらには口腔機能向上のための解説と運動、フットセルフケア(足の運動)も用意されている。加えて、栄養改善としての栄養士との面談、毎日の献立の改善指導にも活用できる。なお、プログラムに組み込まれた運動は、東京都老人総合研究所等の監修を受けており、その効果が科学的に証明されている。

利用者は、厚生労働省の「基本チェックリスト」や東京都老人総合研究所「おたっしや21」対応のEXCEL版の健診システムに問診入力するだけで、診断結果を入手することができる。また健診結果をCSV形式で運動指導機能部に受け渡し、スケジュール登録すると、それを基にした指導プログラムが所定の時間に受けられるようになる(図1参照)。

指導プログラムは、ブロードバンド回線で配信され、介護施設や自宅で視聴することができる。

単なる映像配信ではなく、運動前アンケートを事前に行い、指導プログラ

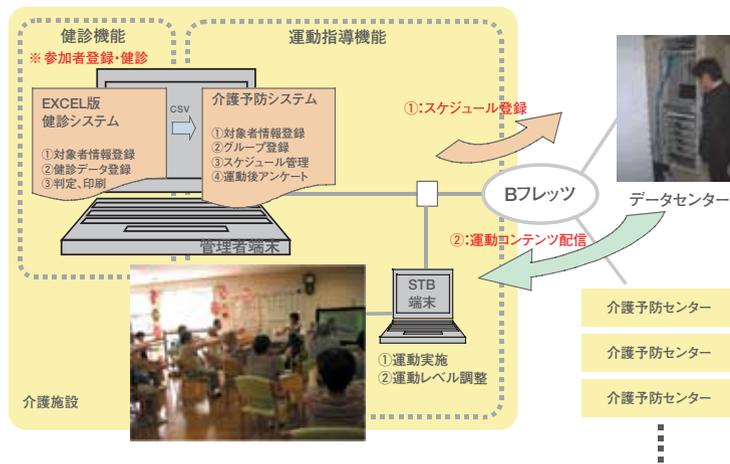


図1 介護予防システムの構成

— 身体の状態に応じた運動レベルの変更、コンテンツの部分的な入替え —

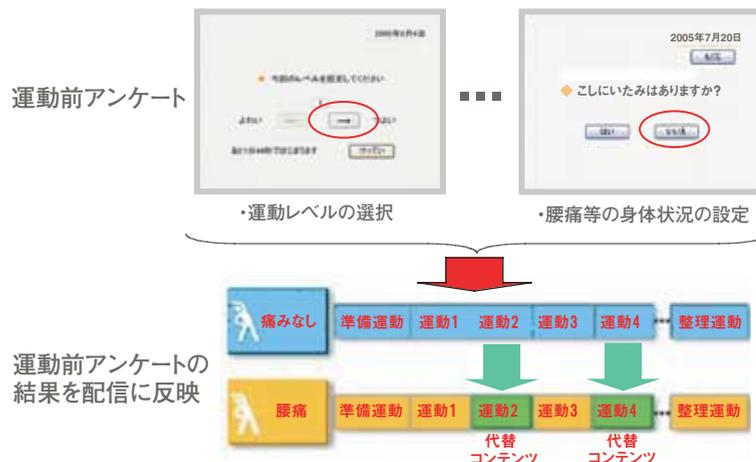


図2 運動前アンケートの結果をコンテンツに反映する機能

ム(配信コンテンツ)を当日の身体の状態に応じて部分的に変更することで、各利用者に合った最適な指導サービスが提供される(図2参照)。

まで、総合的に介護予防事業を支援できる体制を築いていく。

### 「介護予防支援サービス」の今後の展開

テルウェル東日本とNTTアイティは、今後もサービスメニューやプログラムの改良・追加や料金体系の拡充を継続して実施し、予防事業の導入コンサルテーションから、介護予防サービスの実施指導、人材教育

### お問い合わせ先

**テルウェル東日本(株)**  
 介護事業部  
 営業企画担当  
 Tel : 03-3350-7229  
<http://www.telwel-east.co.jp/kaigo/>

**NTTアイティ(株)**  
 ソリューション事業本部  
 ヘルスケアシステム事業部  
 Tel : 045-651-7590  
<http://www.ntt-it.co.jp/goods/hbj/kaigo/>